

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 駒田安紀

【所属】 (助成決定時) 京都大学大学院 人間・環境学研究科

【研究題目】

アトピー性皮膚炎にまつわる言説の国際比較——日本・イギリス・オーストラリアの新聞記事より——

【研究の目的】 (400字程度)

アトピー性皮膚炎は痒みと湿疹を特徴とする慢性疾患である。日本では戦後になって増加したと言われており、現在の有症率は学童期で約 10%、成人期で約 5%程度である (佐伯 2008)。この疾患はいまだ病態・病因が明らかでなく、治療法が確立されていない。

このような状況から生じた治療をめぐる混乱は、メディア上にも現れてきた。その内容は、ステロイド使用に対する賛否、特定の民間療法の推奨などであり、患者の手記や雑誌・新聞記事、広告の中で、一定の言説を形成してきた。その構造や変遷を明らかにする研究から、アトピー性皮膚炎は、日本では 1980 年代よりテレビや新聞、雑誌などを中心に「現代病アトピー」という独特の社会的意味を獲得してきたと言われている (作道 2008)。

こういった言説形成は日本に特殊な事例なのであろうか。そこで、同程度の有症率を有する先進国であるイギリスとオーストラリアの新聞記事を対象に、アトピー性皮膚炎にまつわる言説を明らかにし、日本におけるそれとの比較を行う。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

医療社会学においてアトピー性皮膚炎を扱った研究は、患者や家族の語りを対象として行われ、それらは(1) 症状の辛さや社会生活上の苦悩を明らかにしたもの (高木・山口 1998 ; 佐藤 2010)、(2) 症状改善に向けた病氣行動を明らかにしたもの (作道 1994 ; Gore 2005 ; 横山 2005 ; 2008 ; 大日 2008) と大きく分けることができる。これらの研究の一部において、アトピー性皮膚炎にまつわる言説は言及されていた。しかし、それを主題として扱った研究はわずかしか見当たらず、またここ数年における変遷も把握されていない状況である。アトピー性皮膚炎は日本においては「社会問題」化し、患者の不登校・ひきこもりやステロイドに対する賛否、アトピービジネスの発展などが生じている。このような状況でメディア言説は、患者に対し大きな影響力を持っている。アトピー性皮膚炎の有症率が日本と同等である国において、上記の構造は同様に見られるのか。この点に着目した研究は未だ見当たらない。本研究では、日本・イギリス・オーストラリアにおいてアトピー性皮膚炎を扱った新聞記事を分析し、メディア言説の構造及び変遷を比較することで、海外におけるアトピー性皮膚炎にまつわる言説の構造を把握するとともに、比較を行うことで日本における言説の特徴をも明らかにする。

具体的には、2000 年～2012 年の朝日新聞 (日本)、The Independent (イギリス)、The Australian (オーストラリア) の記事を対象とする。これらの新聞記事のうち、「アトピー」、「atopy」、「atopic (dermatitis/eczema)」のワードを含むものを取り上げ、①年代、②テーマ、③発言者の項目についてコー

ディングを行い、件数の推移の把握および比較を行う。また、テーマについては内容分析(Mayring, 2000)を行う。具体的には、テーマの類似するものを統合して「内容」とし、その中で類似するものをまとめて「サブカテゴリ」、さらに類似するものをまとめ「カテゴリ」を生成する。

この試みは、アトピー性皮膚炎の「症状」の枠を超え、これまで焦点の当てられていなかった諸外国における言説を明らかにするとともに、日本社会における位置づけを問うていく。

#### 【結論・考察】(400字程度)

3紙において、アトピーを扱っていた新聞記事数は、朝日新聞で352件、The Independent(イギリス)で38件、The Australian(オーストラリア)では10件となった。ただし、動物やペットのアトピーを扱った記事は除外している。

朝日新聞では、多かった記事は順に対策・治療法に関するもの、患者と家族が苦悩を語ったもの、アトピーに関する事件や問題、であり、これらには医師のみならず患者の発言に基づく記事が含まれていた。The Independentでは、ほぼ全ての年において、常に対策・治療法についての記事が見られた。これは、医師などの専門家が発言する場合がほとんどであった。The Australianでは、10件のうち6件が他疾患との関連について述べたもので、医師や研究者といった専門家の発言に限定されていた。

イギリス・オーストラリアとも、アトピーの有症率は日本と同等であるが、新聞記事における扱いは日本ほど頻繁ではない。日本においては患者やその家族の発言が記事となっているものも多く、言説形成の一背景であると考えられる。